

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 28 年 2 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

1 建設業界のトピックス

■建設技術人材の需給関係は東北と北陸で厳しく、近畿と九州で比較的緩やか

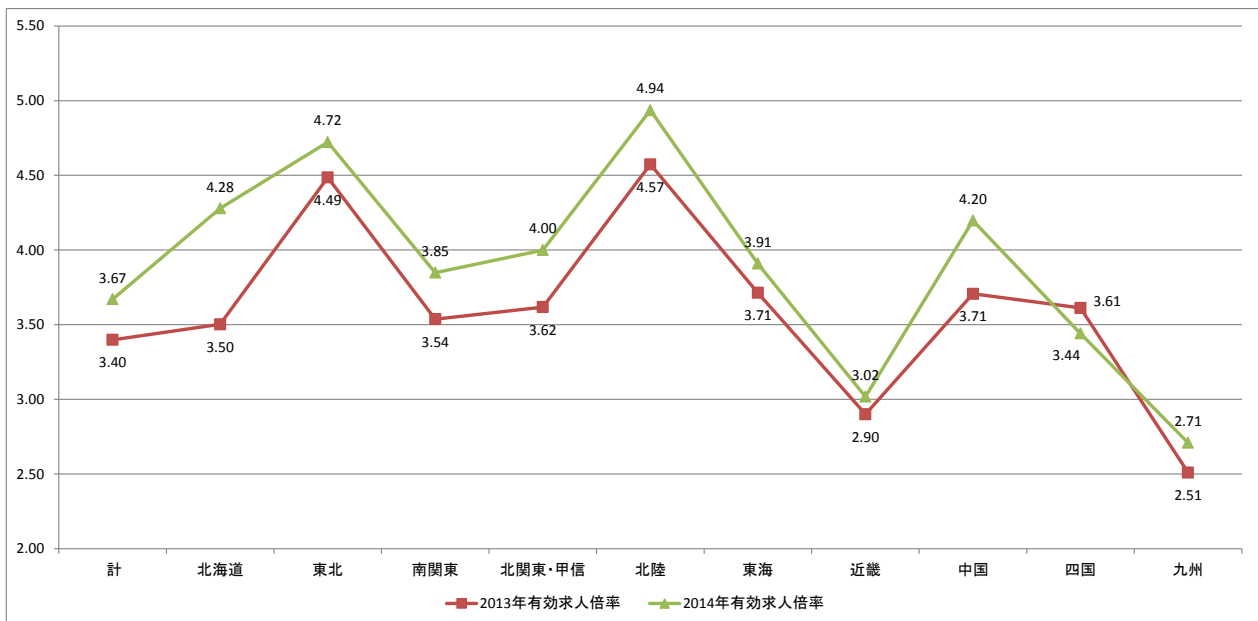
建設技術者(建築・土木・測量技術者/常用・含むパート)の有効求人倍率は2012年2.32倍、2013年3.40倍、2014年3.67倍と、年々上昇している。このような有効求人倍率上昇の地域別の特徴を見るために、2013年と2014年の地域別の有効求人倍率を示すと図表1となり、地域によって大きな違いが見られる。

2014年において最も有効求人倍率が高いのは北陸エリアの4.94倍、次いで、東北エリアの4.72倍となっている。北陸エリアにおいては北陸新幹線特需による工事、東北エリアにおいては復興関連の工事を背景に人材の需給関係が厳しくなったと考えられる。一方、最も有効求人倍率が低いのは九州エリアの2.71倍、次いで、近畿エリアの3.02倍となっており、これら2つの地域では比較的人材の需給関係が緩やかである。このような地域毎の有効求人倍率の傾向は2013年と2014年でほぼ変わっておらず、建設技術人材の需給関係は東北と北陸で厳しく、近畿と九州で比較的緩やかな傾向が続いている。

次に、有効求人倍率の上昇率を見ると、北海道が2013年の3.50倍から2014年には4.28倍(+0.78ポイント)と最も大幅な上昇となっている。次いで、中国が2013年の3.71倍から2014年には4.20倍(+0.49ポイント)となっており、北海道と中国で人材不足の状況がより厳しくなっている。一方、四国地方では2013年の3.61倍から2014年には3.44倍(▲0.17ポイント)となり、全エリアで唯一低下している。

このように、建設技術者の需給関係は全体として厳しい中でも、エリアによる差異も大きいことに注意しなければならない。

<図表1 地域別の建設技術者の有効求人倍率の変化>



出典:厚生労働省「職業安定業務統計」より作成

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com

2 建設業界の最新雇用関連データ(2016 年 1 月 29 日公表)

(1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆建設業の就業者数は 494 万人(前年同月比 98.2%)、雇用者数は 403 万人(同 97.6%)といずれも前年を下回る

<建設業の就業者数と雇用者数の推移>

	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
就業者数(万人)	503	489	479	498	510	505	510	498	491	505	516	508	494
前年同月比	102.2%	99.6%	96.2%	97.8%	100.0%	98.8%	101.8%	101.4%	97.0%	100.0%	98.5%	98.4%	98.2%
雇用者数(万人)	413	400	387	404	412	412	421	405	404	410	419	413	403
前年同月比	103.3%	100.3%	96.0%	97.1%	100.0%	99.3%	103.7%	102.5%	99.0%	100.0%	98.6%	97.6%	97.6%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆建設業の新規求人数は 52,776 人(前年同月比 104.5%)となり、2 か月連続で前年同月を上回った

<建設業の新規求人数の推移(新規学卒者とパートを除く)>

	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人数(人)	50,507	64,720	59,353	56,917	62,930	54,566	58,743	64,799	55,170	61,820	66,649	54,797	52,776
前年同月比	98.2%	96.1%	98.0%	95.7%	94.5%	90.4%	97.6%	99.4%	97.1%	96.9%	99.7%	103.0%	104.5%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(2)建設技術職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者の有効求人倍率は 4.66 倍(前年同月比+0.35 ポイント)と 7 カ月連続で上昇

◆新規求人数、有効求人数ともに前年同月を上回り、企業の採用意欲は上がっている。

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人数(人)	14,771	17,987	16,288	16,016	17,262	15,233	17,276	17,892	15,747	16,563	17,870	15,929	15,584
有効求人(人)	47,151	46,912	48,185	49,461	48,638	47,527	48,925	49,258	49,313	49,268	49,436	49,590	48,598
新規求職者数(人)	2,259	3,153	2,788	3,279	4,679	3,063	3,027	2,960	2,591	2,600	2,852	2,436	2,161
有効求職者数(人)	10,934	11,221	11,389	12,187	13,640	13,356	13,022	12,391	11,873	11,662	11,625	11,125	10,431
有効求人倍率	4.31	4.18	4.23	4.06	3.57	3.56	3.76	3.98	4.15	4.22	4.25	4.46	4.66
就職件数(人)	989	954	1,002	1,274	1,345	1,252	1,222	1,216	1,002	1,081	1,142	714	902
充足率	6.7%	5.3%	6.2%	8.0%	7.8%	8.2%	7.1%	6.8%	6.4%	6.5%	6.4%	4.5%	5.8%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人数	95.5%	92.8%	91.8%	97.7%	87.2%	89.1%	102.4%	95.2%	98.1%	95.0%	95.1%	106.7%	105.5%
有効求人	90.4%	90.4%	93.3%	94.9%	91.9%	91.4%	93.3%	95.3%	98.3%	96.4%	96.5%	99.5%	103.1%
新規求職者数	90.3%	93.9%	96.1%	97.3%	93.4%	86.4%	95.3%	89.6%	90.7%	89.2%	93.5%	105.6%	95.7%
有効求職者数	90.4%	91.4%	93.2%	95.3%	94.5%	92.2%	92.7%	91.6%	91.8%	91.1%	92.2%	95.8%	95.4%
有効求人倍率	0.00	-0.05	0.00	-0.01	-0.10	-0.03	0.03	0.16	0.27	0.23	0.19	0.17	0.35
就職件数	87.9%	86.5%	82.5%	93.5%	91.6%	84.4%	83.9%	85.8%	88.3%	79.9%	84.2%	66.2%	91.2%
充足率	-0.6%	-0.4%	-0.7%	-0.4%	0.4%	-0.5%	-1.6%	-0.7%	-0.7%	-1.2%	-0.8%	-2.7%	-0.9%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業の有効求人倍率は 3.42 倍(前年同月比+0.18 ポイント)と 8 カ月連続で上昇

◆充足率は前年同月比 1.3 ポイントの低下で 11.5%となり、企業にとって人材確保が困難な状況が続いている

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人数(人)	25,863	33,736	30,777	30,660	32,199	28,617	31,243	33,205	28,859	32,102	34,288	28,185	26,811
有効求人(人)	85,981	85,612	88,382	92,384	90,926	88,243	89,147	90,034	89,912	91,659	92,880	91,487	86,877
新規求職者数(人)	6,115	8,763	8,054	9,257	10,517	7,873	8,259	7,696	7,010	6,994	7,282	6,350	6,089
有効求職者数(人)	26,497	27,888	29,073	31,690	33,651	32,479	31,860	30,515	29,324	28,503	28,008	26,527	25,395
有効求人倍率	3.24	3.07	3.04	2.92	2.70	2.72	2.80	2.95	3.07	3.22	3.32	3.45	3.42
就職件数	3,310	3,384	3,586	4,360	4,545	4,257	4,584	4,233	3,554	3,791	4,081	3,534	3,081
充足率	12.8%	10.0%	11.7%	14.2%	14.1%	14.9%	14.7%	12.7%	12.3%	11.8%	11.9%	12.5%	11.5%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人数	96.5%	94.8%	96.7%	98.6%	92.9%	90.8%	98.5%	97.6%	97.1%	95.4%	97.2%	100.8%	103.7%
有効求人	95.4%	94.2%	95.9%	96.8%	95.6%	94.1%	95.0%	96.1%	97.9%	97.4%	96.9%	98.9%	101.0%
新規求職者数	97.0%	95.1%	103.3%	100.0%	94.1%	89.4%	97.1%	92.4%	95.8%	84.1%	91.8%	99.6%	99.6%
有効求職者数	92.2%	93.6%	96.1%	97.1%	96.0%	93.4%	94.2%	93.2%	94.2%	91.7%	92.0%	93.7%	95.8%
有効求人倍率	0.10	0.02	-0.01	-0.01	-0.01	0.02	0.02	0.09	0.12	0.19	0.17	0.18	0.18
就職件数	84.8%	87.2%	88.2%	96.7%	84.5%	82.7%	90.0%	84.7%	86.3%	80.6%	84.0%	89.4%	93.1%
充足率	-1.8%	-0.9%	-1.1%	-0.3%	-1.4%	-1.5%	-1.4%	-1.9%	-1.5%	-2.2%	-1.9%	-1.6%	-1.3%

3 2015 年 12 月の雇用関連データのまとめ(2016 年 1 月 29 日公表)

◆就業者数、雇業者数ともに増加しており、景気は回復基調が続く

就業者数は 6,385 万人(前年同月比 28 万人増)で 13 カ月連続の増加となった。雇業者数は 5,694 万人(同 49 万人増)といずれも増加となり、景気は回復基調が続いていると考えられる。

◆完全失業率は前月と同じで 3.30%

完全失業者数は 204 万人(前年同月比 6 万人の減少)で 67 カ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月と同じく 3.30%であった。

時系列に年次平均を見ると、完全失業者数は 2011 年平均の 302 万人から 5 年連続減少して、2015 年平均では 222 万人となった。完全失業率(季節調整値)も同じく 4.6%から 5 年連続の低下で 2015 年平均では 3.4%となっており、中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いていると言える。

【主要雇用環境指標の推移】

	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
労働力人口(万人)	6,567	6,540	6,548	6,547	6,576	6,624	6,648	6,603	6,603	6,665	6,640	6,588	6,588
対前年同月増減(万人)	23	39	32	3	-16	-16	14	-1	8	30	17	-2	21
就業者数(万人)	6,357	6,309	6,322	6,319	6,342	6,400	6,425	6,381	6,379	6,439	6,432	6,379	6,385
対前年同月増減(万人)	38	47	39	21	4	2	36	24	16	37	42	8	28
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.4%	57.0%	57.1%	57.1%	57.3%	57.8%	58.0%	57.6%	57.6%	58.1%	58.0%	57.6%	57.6%
対前年同月増減	0.4%	0.5%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.1%	0.2%
雇業者数(万人)	5,645	5,611	5,595	5,580	5,578	5,624	5,665	5,632	5,639	5,687	5,704	5,676	5,694
対前年同月増減(万人)	62	63	51	39	29	32	48	32	39	51	75	39	49
完全失業者数(万人)	210	231	226	228	234	224	224	222	225	227	208	209	204
対前年同月増減(万人)	-15	-7	-6	-18	-20	-18	-21	-26	-6	-6	-25	-10	-6
完全失業率	3.40%	3.60%	3.50%	3.40%	3.30%	3.30%	3.40%	3.30%	3.40%	3.40%	3.10%	3.30%	3.30%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【主要雇用環境指標の年次推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均
労働力人口(万人)	6,591	6,555	6,577	6,587	6,598
対前年同月増減(万人)	-41	-36	22	10	11
就業者数(万人)	6,289	6,270	6,311	6,351	6,376
対前年同月増減(万人)	-9	-19	41	40	25
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.5%	56.5%	56.9%	57.3%	57.6%
対前年同月増減	-0.1%	0.0%	0.4%	0.4%	0.3%
雇業者数(万人)	5,508	5,504	5,553	5,595	5,640
対前年同月増減(万人)	8	-4	49	42	45
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222
対前年同月増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆産業別の就業者数では医療・福祉の大幅な増加が続く

産業別に就業者数を見ると、医療・福祉が 798 万人で前年同月比 37 万人増と 7 か月連続で大幅な増加になっている。次いで製造業が 1,049 万人で同 22 万人増と、先月に引き続き大幅な増加となった。

一方、大幅に減少したのは建設業であり、就業者数は 494 万人(前年同月比 9 万人減)となった。

【主要産業別の就業者数・雇業者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	172	494	1,049	207	350	1,073	150
	対前年同月増減	-12	-9	22	6	11	1	2
雇業者	実数(万人)	49	403	999	198	337	980	148
	対前年同月増減	-5	-10	19	7	10	8	4

		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	120	207	388	237	300	798	410
	対前年同月増減	2	-5	-5	1	-1	37	-5
雇用者	実数(万人)	107	159	334	179	278	763	368
	対前年同月増減	2	-4	-2	2	0	37	-4

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 13 カ月連続の増加

正規の職員・従業員数は 3,316 万人(前年同月比 25 万人増)と 13 カ月連続の増加となった。また、非正規の職員・従業員数は 2,038 万人(前年同月 22 万人増)となり、非正規社員比率は 38.1%に上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
役員を除く雇用者数(万人)	5,308	5,263	5,252	5,245	5,233	5,281	5,315	5,293	5,302	5,335	5,328	5,310	5,355
正規の職員・従業員(万人)	3,291	3,273	3,277	3,271	3,294	3,331	3,345	3,336	3,329	3,348	3,331	3,300	3,316
構成比	62.0%	62.2%	62.4%	62.4%	62.9%	63.1%	62.9%	63.0%	62.8%	62.8%	62.5%	62.1%	61.9%
対前年同月増減(万人)	18	31	58	38	6	7	21	29	24	21	33	19	25
非正規の職員・従業員(万人)	2,016	1,989	1,974	1,973	1,939	1,949	1,970	1,956	1,972	1,986	1,997	2,010	2,038
構成比	38.0%	37.8%	37.6%	37.6%	37.1%	36.9%	37.1%	37.0%	37.2%	37.2%	37.5%	37.9%	38.1%
対前年同月増減(万人)	49	33	-15	9	30	28	34	17	24	16	17	-2	22

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業率は、男性が前月比 0.2 ポイント上昇、女性が同 0.2 ポイント低下

完全失業率を男女別に見ると、男性が前月比 0.2 ポイント上昇で 3.7%、女性が同 0.2 ポイントの低下で 2.9%となった。

◆35 歳～44 歳の年齢層の完全失業率が改善

年齢層別に完全失業率を見ると、35 歳～44 歳の年齢層で前月比 0.4 ポイントの低下と最も大幅な改善となり、65 歳以上を除くすべての年齢層の中で最も低い完全失業率となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	204	-6	3.3%	0.0
(男)	128	1	3.7%	0.2
(女)	75	-8	2.9%	-0.2
15歳～24歳	24	-5	5.2%	0.0
(男)	14	-2	5.9%	0.2
(女)	10	-2	4.5%	0.0
25歳～34歳	56	10	5.3%	0.4
(男)	35	7	5.8%	0.5
(女)	21	4	4.8%	0.4
35歳～44歳	39	-7	2.7%	-0.4
(男)	23	-2	2.6%	-0.2
(女)	16	-5	2.8%	-0.8
45歳～54歳	41	1	3.1%	0.2
(男)	23	0	3.1%	0.2
(女)	17	0	2.8%	-0.3
55歳～64歳	33	-1	2.8%	0.3
(男)	23	-1	3.4%	0.1
(女)	9	-1	1.8%	0.2
65歳以上	11	-4	1.6%	-0.1
(男)	10	-1	-	-
(女)	2	-2	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 38 万人(前年同月比 6 万人減)と減少傾向が続いており、景気が回復基調で推移する中、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	44	46	41	44	41	42	40	39	41	41	39	35	38
対前年同月増減(万人)	-7	-9	-8	-5	-6	-1	-6	-9	-3	-5	-7	-11	-6
定年または雇用契約終了による離職(万人)	21	24	24	26	32	25	26	22	26	24	24	23	21
対前年同月増減(万人)	0	0	-1	-1	-5	-6	-1	-4	0	2	-2	-1	0
自発的な離職(自己都合)(万人)	85	93	93	85	87	88	85	90	93	94	87	90	85
対前年同月増減(万人)	-2	7	3	-5	-3	-2	-10	-4	0	-2	-4	6	0

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率は 1.27 倍で前月比 0.02 ポイント上昇

有効求人倍率(季節調整値)は 1.27 倍で前月比 0.02 ポイント上昇となったが、新規求人倍率(季節調整値)は 1.91 倍と前月比 0.02 ポイントの低下となった。

正社員求人倍率は 0.80 倍(前月比 0.01 ポイント上昇)となり、上昇傾向が続いている。

◆過去 3 年間の推移を見ても、有効求人倍率は改善傾向が続く

2015 年平均の有効求人倍率は 1.20 倍となった。2013 年の 0.93 倍から 0.27 ポイントの上昇であり、雇用環境は改善傾向が続いている。

【有効求人倍率(新規卒者を除きパートタイムを含む)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.20	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25	1.27
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.80	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78	1.83	1.85	1.86	1.83	1.93	1.91
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.75	0.70	0.70	0.71	0.72	0.75	0.75	0.75	0.76	0.77	0.77	0.79	0.80

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

◆「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 7 カ月連続の上昇で 4.66 倍となり、人材不足が更に深刻化

職業別に有効求人倍率を見ると、専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.98 倍で 8 カ月連続の上昇となり、専門的・技術的職業における人材の不足感が更に高まっている。深刻な人材不足が続いている「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 4.66 倍(前月比 0.2 ポイント上昇)と 7 カ月連続の上昇となり、人材需給は更にタイトになっている。また、建設・採掘の職業の有効求人倍率も 3.42 倍(前月比 0.03 ポイント減)と高いレベルが続いており、建設現場における技能工の人材需給もタイトな状況が続いていると思われる。

◆2015 年平均で最も有効求人倍率が高いのは「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」、次いで、「建築・土木・測量技術者」

過去 3 年間の推移を見ても、専門的・技術的職業の有効求人倍率は上昇傾向が続いている。2015 年平均で最も有効求人倍率が高いのは「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」の 7.18 倍、次いで、「建築・土木・測量技術者」の 4.07 倍となった。

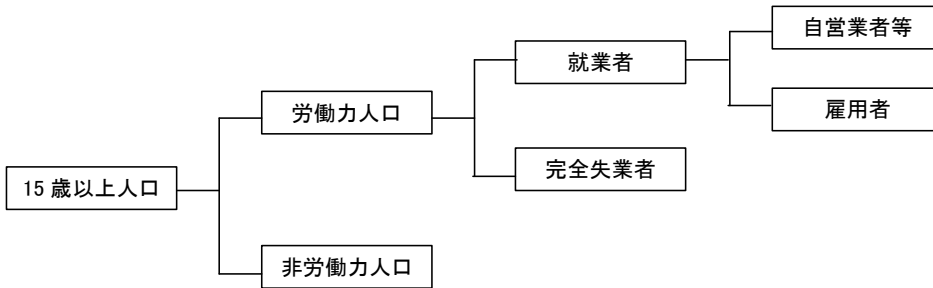
【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.01	1.00	0.96	0.89	0.88	0.92	0.96	0.99	1.02	1.03	1.07	1.10
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	1.87	1.83	1.72	1.53	1.53	1.61	1.69	1.74	1.79	1.80	1.89	1.98
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.98	1.92	1.81	1.70	1.72	1.80	1.86	1.88	1.92	1.88	1.95	1.99
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.18	4.23	4.06	3.57	3.56	3.76	3.98	4.15	4.22	4.25	4.46	4.66
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.18	2.22	2.20	2.08	2.01	2.11	2.12	2.17	2.17	2.14	2.23	2.31
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	8.11	7.94	7.44	6.39	6.54	6.84	7.06	7.07	7.14	7.03	7.46	7.50
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	3.16	3.04	2.85	2.47	2.50	2.60	2.68	2.68	2.70	2.75	2.92	3.16
医療技術者	2.55	2.71	2.88	3.08	3.12	2.94	2.57	2.52	2.64	2.80	2.91	2.88	2.93	3.10	3.23
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.39	1.41	1.39	1.26	1.22	1.27	1.36	1.41	1.45	1.45	1.51	1.57
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.25	2.11	1.94	1.61	1.65	1.79	1.97	2.10	2.21	2.28	2.35	2.50
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.38	0.39	0.38	0.35	0.34	0.36	0.37	0.38	0.39	0.40	0.41	0.42
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.31	0.32	0.31	0.27	0.26	0.28	0.29	0.30	0.31	0.31	0.32	0.32
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.21	1.20	1.16	1.09	1.10	1.16	1.22	1.26	1.29	1.29	1.35	1.40
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	1.90	1.85	1.78	1.73	1.77	1.84	1.92	1.99	2.03	2.08	2.17	2.28
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.04	1.04	1.01	0.95	0.93	0.96	0.99	1.03	1.07	1.08	1.11	1.13
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.72	1.71	1.65	1.57	1.58	1.61	1.64	1.68	1.72	1.74	1.82	1.86
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.07	3.04	2.92	2.70	2.72	2.8	2.95	3.07	3.22	3.32	3.45	3.42

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数 (倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)